

平成 29 年 9 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ス ュ ー エ ス  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 齋 藤 公 男  
(コード番号：6554 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 本 部 長 岸 本 義 友  
( TEL. 075-229-6514)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 9 月 13 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。  
今後とも、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 9 月期（平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 29 年 9 月期 (予想)			平成 29 年 9 月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 9 月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		6,002	100.0	9.2	4,404	100.0	5,498	100.0
営 業 利 益		424	7.1	19.2	315	7.2	356	6.5
経 常 利 益		422	7.0	17.0	313	7.1	360	6.6
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		294	4.9	17.5	238	5.4	250	4.6
1株当たり当期（四半期）純利益		164円98銭			134円84銭		141円72銭	
1株当たり配当金		0円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 平成 28 年 9 月期（実績）及び平成 29 年 9 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 29 年 9 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募による新株式発行数（263,000 株）及び自己株式の処分株式数（60,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 53,100 株）は考慮しておりません。

2. 平成 29 年 4 月 27 日付で、株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 28 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

## 【平成 29 年 9 月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社 2 社で構成されており、IT 分野・機械分野・電気/電子分野・化学/バイオ分野に特化した技術者派遣及び請負を展開する技術者派遣事業、ERP ソフトウェアパッケージを用いたコンサルティング・システム開発や HRM 分野を強みとした課題分析・戦略/方針立案を支援するコンサルティング事業を主な事業として展開しております。

当社グループを取り巻く環境は、政府の経済対策や金融緩和政策などにより、円安が続く中で、輸出の持ち直しの動き、設備投資の増加基調、雇用・所得環境の改善等により企業収益も回復に向かう等、緩やかな回復傾向を続けております。しかし、欧州政治情勢や米国新政権の動向など海外経済の動向等によっては、中国など新興国や資源国を中心に海外経済の減速懸念が強まる可能性があり、景気や為替動向を注視しなければならない不透明な状況であります。

当社の主要顧客である大手製造業各社においては、自動車・電気機器・半導体等について円安による輸出における競争力の向上・収益改善、また半導体製造装置等をはじめとした製造装置メーカーも好況となっております。そして、IT 業界においてもインフラ整備や情報セキュリティ分野への IT 投資需要は引き続き高い水準となっており、先端的 IT 技術の研究開発への投資も拡大しております。このような中、当社の技術者派遣事業においては、機械分野、電気・電子分野、化学/バイオ分野、IT 分野で技術者ニーズが増加しております。

このような状況のもと、平成 29 年 9 月期の業績は、売上高 6,002 百万円（前期比 9.2%増）、営業利益 424 百万円（前期比 19.2%増）、経常利益 422 百万円（前期比 17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 294 百万円（前期比 17.5%増）となる見込みであります。

なお、平成 29 年 9 月期の業績予想は、平成 29 年 7 月に策定しており、第 3 四半期までは実績値を使用しております。

### (2) 個別の前提条件

#### ①売上高

##### 【技術者派遣事業】

第 3 四半期累計期間実績につきましては、技術者派遣は大手製造業及びシステムインテグレーターにおける慢性的な人材不足により新規企業における受注が増えたこと、また既存顧客企業の受注が堅調に推移致しました。4 月以降、新卒入社に加え積極的な中途採用を行った結果として、全体としては受注が堅調に推移致しましたが、受注拠点と新規入社技術社員の配属拠点における需給バランスに不整合があり稼働率が一時低下致しましたが、第 3 四半期累計期間平均稼働率 94.6%（前期比 1.3 ポイント減）、6 月月初稼働人数は 1,011 人（前期比 11.6%増）となり、稼働人数は前年同期を上回りました。一方で製造請負においては引き続き半導体業界の活況に伴った顧客企業の受注増に伴う増産対応により売上は増加致しました。結果、売上高は 4,122 百万円（前年同期比 15.7%増）となっております。

第 4 四半期につきましては、技術者派遣は新規受注や新規中途採用の予想は織り込まず、6 月末日時点での既存技術社員の一人ひとりの契約継続状況、退職確定・見込状況、単価及び原価をもとに、チャージアップが確定している者については考慮して売上・利益の積み上げ行っております。技術者派遣は、これまでの営業結果として、待機技術社員の稼働に伴う第 4 四半期の稼働人数・稼働率の改善により通期平均稼働率 94.7%（前期比 1.3 ポイント減）、9 月月初稼働人数

1,030人（前期比12.8%増）を見込んでおります。一方、製造請負は技術者派遣とは異なり、稼働人数に対して売上・売上原価が紐づくのではなく、当社が製造を請け負っている顧客最終製品の生産量に応じた売上となり、この生産量を達成するための人数及び施設使用料等の諸費用で売上原価が構成されますが、当該顧客最終製品の需要が引き続き堅調に推移しているため、第3四半期と同程度の売上を見込んでおります。結果、売上高は1,509百万円（前年同期比14.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成29年9月期の売上高は5,632百万円（前期比15.5%増）を予想しております。

#### 【コンサルティング事業】

第3四半期累計期間実績につきましては、システムコンサルティングサービスは、ビッグデータの活用のためのシステム開発が活況であり、SAPをはじめとした大規模基幹システムについてもモジュール拡張やグローバル展開案件が増加しており、受注についても堅調に推移致しましたが、ITコンサルタントの中途採用が遅れたことにより売上が低調となりました。また、ビジネスコンサルティングサービスは、人事コンサルティング及び研修受託につきクロージング時期が遅延致しました。結果、売上高は279百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

第4四半期につきましては、システムコンサルティングサービスは技術者派遣に近いかたちで新規受注、また第3四半期に新規ITコンサルタント人材確保に苦戦を強いられたことから新規中途採用も見込まず、6月末日時点でのITコンサルタント（外注要員を含む）の契約継続状況、単価及び原価をもとに売上・利益の積み上げを行っております。ビジネスコンサルティングサービスについては、6月末日時点での第4四半期における受注及び受注確度の高い案件を加味して売上・利益の積み上げを行っております。結果、売上高は86百万円（前年同期比18.1%減）を見込んでおります。

以上の結果、平成29年9月期の売上高は366百万円（前期比10.1%減）を予想しております。

## ②売上原価

#### 【技術者派遣事業】

第3四半期累計期間実績につきましては、技術社員数が前年同期を上回った結果、売上原価は3,092百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

第4四半期につきましては、技術者派遣事業はその大部分が技術社員の直接人件費となり、売上と同様に主として各支店に属する技術社員一人ひとりの直接人件費の積み上げにより構成され、6月末日時点での所属人数に基づき、先の退職見込を加味して算定しております。製造請負については、技術社員一人ひとりの直接人件費の積み上げに加え、施設利用料等を含め算定しております。結果、売上原価は1,098百万円（前年同期比10.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成29年9月期の売上原価は、前期と比較して技術社員の所属人数増、製造請負の生産量増に伴う費用増等により4,191百万円（前期比13.1%増）を見込んでおります。

#### 【コンサルティング事業】

第3四半期累計期間実績につきましては、ITコンサルティングサービスはITコンサルタント数が前年同期よりも減少した結果、売上原価は191百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

第4四半期につきましては、ITコンサルティングサービスは、前記の通り、第3四半期に新規ITコンサルタント人材確保に苦戦を強いられたことから新規中途採用は見込まず、技術者派遣に近いかたちで6月末日時点での所属人数、外注人数により、ITコンサルタント毎の売上原価の積み上げ、及び協力会社に関わる外注費等により算定しております。ビジネスコンサルティングサービスは、6月末日時点における受注もしくは見込の高い案件に基づき、それらを実行するにあたっての研修受託における協力会社に関わる外注費、外部アセスメントツール販売に関わる仕入原価等を計上しております。結果、売上原価は62百万円（前年同期比12.7%減）を見込んでおります。

以上の結果、平成29年9月期の売上原価は、ITコンサルティングサービスにおけるITコンサルタントの所属人数減、外注要員減となることによる売上原価の減少により254百万円（前期比8.3%減）を見込んでおります。

### ③販管費及び一般管理費、営業利益

販管費及び一般管理費は、主要な項目としては人件費、技術社員採用に関わる広告宣伝費、社員研修費等の経費であり、前期実績を加味して積み上げております。

第3四半期累計期間実績は、販管費及び一般管理費は799百万円となりました。

第4四半期は、内勤社員の増員による人件費の増加、経営力強化や事業拡大に向けた業務委託費の増加、新規上場に伴う費用等の発生等により、販管費及び一般管理費は321百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成29年9月期の販管費及び一般管理費は、1,120百万円（前期比11.9%増）を見込んでおります。

営業利益は、技術者派遣における稼働人数増、製造請負における増産対応等による売上増に伴った増益により、424百万円（前期比19.2%増）を見込んでおります。

### ④営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益、及び営業外費用は、業績予想策定時点で個別に見積もれるものを過去実績を参考に予想値として見込んでおります。

営業外収益は、前期と同様に受取利息、雑収入、及び子会社である㈱ストーンフリーにおける障がい者雇用に関わる助成金収入等により、営業外費用は運転資金使途の借入金に対する支払利息等により、第3四半期累計期間実績は、営業外収益は3百万円、営業外費用は5百万円となりました。

第4四半期は、営業外収益は1百万円、営業外費用は1百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成29年9月期の経常利益は422百万円（前期比17.0%増）を見込んでおります。

### ⑤特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、業績予想策定時点で個別に見積もれるものを見込んでおります。また法人税額等については、利益計画に基づき法人税等を算出し、併せて税効果会計による影響額を算出致しません。

第3四半期累計期間実績は、特別利益は無く、特別損失は1百万円となりました。

第4四半期は、特別利益及び特別損失の計上を見込んでおりません。

以上の結果、税金等調整前当期純利益 421 百万円、法人税額等 127 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 294 百万円（前期比 17.5%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

平29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月13日

上場会社名 株式会社エスユーエス 上場取引所 東  
 コード番号 6554 URL http://www.sus-g.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 公男  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)岸本 義友 (TEL)075(229)6514  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	4,404	—	315	—	313	—	238	—
28年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 238百万円(—%) 28年9月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	134.84	—
28年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成28年9月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第3四半期の数値及び平成29年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
2. 当社は、平成29年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	2,151	664	30.3
28年9月期	1,901	425	21.8

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 652百万円 28年9月期 414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	0.00	—		
29年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,002	9.2	424	19.2	422	17.0	294	17.5	164.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

#### ※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

#### （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期3Q	1,830,000株	28年9月期	1,830,000株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	60,000株	28年9月期	60,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期3Q	1,770,000株	28年9月期3Q	1,770,000株

（注）当社は、平成29年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の数値等の将来に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断した見通しであるため、不確定な要素を含んでおり、その達成を確約する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策などにより、円安が続く中で、輸出の持ち直しの動き、設備投資の増加基調、雇用・所得環境の改善等により企業収益も回復に向かう等、緩やかな回復傾向を続けております。しかし、欧州政治情勢や米国新政権の動向など海外経済の動向等によっては、中国など新興国や資源国を中心に海外経済の減速懸念が強まる可能性があり、景気や為替動向を注視しなければならない不透明な状況であります。

当社の主要顧客である大手製造業各社においては、自動車・電気機器・半導体等について円安による輸出における競争力の向上・収益改善、また半導体製造装置等をはじめとした製造装置メーカーも好況となっております。そして、IT業界においてもインフラ整備や情報セキュリティ分野へのIT投資需要は引き続き高い水準となっており、先端的IT技術の研究開発への投資も拡大しております。このような中、当社の技術者派遣事業においては、IT分野、機械分野、電気・電子分野、化学/バイオ分野で技術者ニーズが増加しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,404,806千円、営業利益は315,534千円、経常利益は313,334千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は238,661千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 技術者派遣事業

第3四半期連結累計期間につきましては、大手製造業及びシステムインテグレーターにおける慢性的な人材不足により新規企業における受注が増えたこと、また既存顧客企業の受注が堅調に推移致しました。4月以降、新卒入社に加え積極的な中途採用を行った結果として、稼働率が一時低下し、第3四半期累計平均稼働率は94.6%となりましたが、稼働人数は前年同期を上回りました。製造請負においては、引き続き半導体業界の活況に伴った顧客企業の受注増に伴う増産対応により売上が増加しました。

これらの結果、技術者派遣事業の売上高は4,122,892千円、セグメント利益は288,591千円となりました。

#### ② コンサルティング事業

システムコンサルティングサービスについては、ビッグデータの活用のためのシステム開発が活況であり、SAPをはじめとした大規模基幹システムについてもモジュール拡張やグローバル展開案件が増加しており、受注は堅調に推移致しました。しかしながら中途採用が計画を下回ったこと、またビジネスコンサルティングサービスについて、人事コンサルティング及び研修受託につき受注見込案件のクロージング時期が遅延したことにより、売上が低調となりました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は279,702千円、セグメント利益は37,047千円となりました。

#### ③ その他

その他については、Web事業等にかかる売上が計上し、その他の売上高は2,210千円、セグメント損失は10,105千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は2,151,250千円となり、前連結会計年度末より249,531千円の増加となりました。流動資産の総額は2,000,011千円となり、前連結会計年度末より244,489千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が108,207千円増加し、売掛金も91,694千円増加したことによるものであります。固定資産総額は151,239千円となり、前連結会計年度末より5,042千円の増加となりました。これは主に投資その他の資産が8,646千円増加したことによるものであります。

### ② 負債の状況

負債総額は1,486,870千円となり、前連結会計年度末より10,931千円の増加となりました。流動負債総額は1,390,873千円となり、前連結会計年度末より76,986千円の増加となりました。これは主に未払費用が242,688千円増加し、賞与引当金が106,520千円減少したことによるものであります。固定負債総額は95,997千円となり、前連結会計年度末より66,055千円の減少となりました。これは長期借入金の返済を実施したことによるものであります。

### ③ 純資産の状況

純資産は664,380千円となり、前連結会計年度末より238,600千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益238,661千円を計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,064,281	1,172,488
売掛金	593,593	685,287
仕掛品	17,166	10,485
その他	80,508	131,783
貸倒引当金	△28	△34
流動資産合計	1,755,522	2,000,011
固定資産		
有形固定資産	42,808	39,012
無形固定資産	14,067	14,258
投資その他の資産		
その他	89,905	98,403
貸倒引当金	△583	△435
投資その他の資産合計	89,321	97,968
固定資産合計	146,196	151,239
資産合計	1,901,718	2,151,250
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	423,476	424,487
1年内返済予定の長期借入金	93,586	89,191
未払金	375,685	404,013
未払法人税等	130,186	74,747
未払費用	42,011	284,700
賞与引当金	106,520	—
その他	142,421	113,732
流動負債合計	1,313,886	1,390,873
固定負債		
長期借入金	162,052	95,997
固定負債合計	162,052	95,997
負債合計	1,475,938	1,486,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	91,500	91,500
資本剰余金	65,500	65,500
利益剰余金	263,078	501,739
自己株式	△6,000	△6,000
株主資本合計	414,078	652,739
非支配株主持分	11,701	11,640
純資産合計	425,780	664,380
負債純資産合計	1,901,718	2,151,250

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,404,806
売上原価	3,290,058
売上総利益	1,114,747
販売費及び一般管理費	799,213
営業利益	315,534
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	2
助成金収入	3,200
その他	132
営業外収益合計	3,370
営業外費用	
支払利息	3,570
株式公開費用	2,000
営業外費用合計	5,570
経常利益	313,334
特別損失	
固定資産除却損	391
会員権評価損	931
特別損失合計	1,323
税金等調整前四半期純利益	312,010
法人税、住民税及び事業税	113,983
法人税等調整額	△40,573
法人税等合計	73,410
四半期純利益	238,600
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,661

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	238,600
四半期包括利益	238,600
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	238,661
非支配株主に係る四半期包括利益	△60

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	技術者派遣 事業	コンサル ティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,122,892	279,702	4,402,595	2,210	4,404,806
計	4,122,892	279,702	4,402,595	2,210	4,404,806
セグメント利益又は損失(△)	288,591	37,047	325,639	△10,105	315,534

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Web事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。